

群馬銀行レポート
GUNMA BANK REPORT

 群馬銀行

2025

群馬銀行のご案内

地域の未来を「つむぐ」

私たちは 「つなぐ」力で 地域の未来を つむぎます

群馬銀行グループ パーパス (2021年11月20日制定)

頭取メッセージ	02
企業理念／パーパス／めざす未来／中期経営計画	06
群馬銀行グループの「パーパス経営」	07
群馬銀行グループの活動	08
サステナビリティへの取り組み	12
財務情報ハイライト・非財務情報ハイライト	16
社会貢献活動	18
店舗の概要	19



会社概要

(2025年3月31日現在)

名 称	株式会社群馬銀行(The Gunma Bank, Ltd.)	
設 立	1932年9月	
本店所在地	群馬県前橋市元総社町194番地	
資 本 金	486億円	
従 業 員 数	2,797人(臨時雇用除く)	
拠 点 数	国内 160店舗(群馬県内 111、県外 49) 海外 1店舗(ニューヨーク) 3事務所(上海、バンコク、ホーチミン)	
子 会 社	国内 8社	
関 連 会 社	国内 1社	
総 資 産	10兆5,046億円	
預 金	8兆4,629億円	
貸 出 金	6兆8,451億円	
純 資 産	4,961億円	
総自己資本比率	連結 13.12%	
(国際統一基準)	単体 12.39%	
格 付	日本格付研究所(JCR)	AA
	格付投資情報センター(R&I)	A+
	ムーディーズ(Moody's)	A3
	スタンダード&プアーズ(S&P)	A-



(注) 連結従業員数 2,927人
(群馬銀行単体 2,705人、子会社等 222人)
なお群馬銀行単体 2,705人は「海外現地採用および受入出向者」を含み、「出向者」等を除いた就業ベースの従業員数。

“パーパス営業”の さらなる深化と 地銀トップクラスの 新金融グループへの挑戦

2025年7月
代表取締役 頭取 深井 彰彦

2024年度の実績と中期経営計画Innovation for “Purpose”の評価

2期連続で最高益を更新

前中計最終年度である2025年3月期の業績は、連結当期純利益が前期比41%増の439億円となり2期連続で過去最高益を更新しました。

最も大きな要因は資金利益の増加です。貸出金残高は、リテール貸出を中心に法人、個人ともに順調に増加したほか、首都圏での大企業向け貸出や海外向けのクロスボーダー・ローン、ストラクチャードファイナンスなどRORAの高い貸出金残高が大幅に増加しました。また、金利の上昇も収益に大きく貢献しました。これは法人向け貸出の約半分が市場金利に連動する変動金利での取扱いとなっているため、金利への感応度が

高く、金利のある世界への移行が追い風となりました。

さらに非金利業務利益についても法人コンサルティング営業を中心に6年連続で過去最高の水準となりました。

実は前中計の計画策定当初は、かなり思い切ったチャレンジングな目標を設定したと思っていましたが、結果としてRORA経営を基にしたアセットアロケーションの構築や個社別採算の改善、「つなぐプロセス」を起点としたフルスペックアプローチの浸透による非金利業務利益の伸長など、これまでの取組みを着実に成果につなげることができました。

収益構造の転換が大きく進展、金利環境に負けない収益体質を確立

前々中計からこれまで6年にわたり「Innovation」をテーマにさまざまな施策に取組み、収益構造を大きく転換させてきました。低金利環境が長らく続くなかで、法人役務や預かり金融資産収益などの非金利業務利益の増強に注力し、金利環境の変化に負けない収益体質をつくり上げました。

チャネル改革では、お客さまの利便性向上のため「ぐんぎんアプリ」や法人向け「ビジネスポータル」などの非対面チャネルの充実を図り、さらに営業店事務の生産性向上を目的に全店に「店頭タブレット」を導入するなど、デジタル化を一段と加速さ

せてきました。一方、店舗網はお客さまへのサービスの質を維持しつつ最適化を進め、土・日や祝日にワンストップで付加価値の高いサービスを提供できる「個人相談プラザ」を県内、そして県外にも初めて開設するなど、コストをコントロールしながらデジタルと対面営業を効果的にミックスさせることに取組んできました。

このように非金利業務利益を伸長させるとともに経費効率を上げることで収益構造の改革は大きく前進したと考えています。

次に、人的資本に関しては、ジョブ型人事制度の導入により、

仕事の見える化や適所適材のポスト登用を進めました。複数のアライアンスによる外部連携の強化、新事業や成長分野への資源投入など、新中計につながる基盤は十分整ったと評価しています。

そして、前中計を振り返るなかで最大のポイントとなったのは、パーパス「私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます」に基づく営業活動（以下、パーパス営業）の実践です。2021年にパーパスを制定して以来、この3年間でパーパス営業を行内の隅々にまで浸透させることができました。パーパス営業の

スタートは、「お客さまの考えていること」や「やりたいこと」、つまり目指すべきゴールを共有することから始まります。私は、「つなぐプロセス」の営業活動を通じて、銀行のファイナンス機能に留まることなく、銀行の持っているサービスや情報などの経営資源をつなぎ、お客さま・地域の課題解決に向けて質の高いソリューションを提供することが重要だと繰り返し発信し実践してきました。そのような成果が実り、この3年間で「稼ぐ力」は飛躍的に向上したと手ごたえを感じています。

外部環境の変化、課題認識

■ 地政学リスクや通商問題などにより、先行き不透明感が一気に高まる

銀行を取り巻く環境は、人口減少やデジタル化の進展、サステナビリティへの関心の高まり、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰など、さまざまな要因が重なり合い、目まぐるしく変化しています。

金融業界においては、日銀がマイナス金利政策を解除して以降「金利のある世界」への移行が進み、異業種からの参入も含めた新たな金融サービスが登場するなど、競争はますます激化し、経営環境は大きく変化しています。

また、2025年4月には米国がすべての国や地域を対象に

「相互関税」を適用すると宣言し、世界に衝撃を与え、先行きに対する不透明感は高まっています。

群馬県は製造業を中心とした第2次産業の割合が相対的に高い地域です。なかでも自動車産業が盛んで、大手メーカーを中心にサプライチェーンが集積しています。米国への完成車輸出の割合も高く、高関税が長期化するようなことがあれば、サプライチェーン全体に及ぼす影響は想像以上に大きくなると考えています。

■ お客さまを知り尽くし、あらゆる手段で地域を支える

このような外部環境の変化に直面した際、われわれ金融機関はどのように対処していくべきか。私は、「100年に一度の危機」と言われたリーマンショック時の経験が活きるのではないかと考えています。当時、私は営業現場で支店長を務めていました。日頃よりコミュニケーションに重点を置いた活動を実践し、多くのお客さまのビジネスモデルを理解していたこともあり、混乱の渦中にあってもお客さまのニーズや課題に迅速に対応することができました。

当時の経験から思うことは、銀行員として一番大事なのは、

まず初めに「お客さまのビジネスをよく知ること」、次に「さまざまな視点から情報を集め、お客さまの事業計画に対して意見が言えるぐらい自信を持つこと」です。

お客さま・地域の持続的な成長を支えていくことが、地域にコミットした地方銀行の重要な使命であり、われわれはこれまで築き上げてきた「パーパス営業」や「つなぐプロセス」への取り組みを、さらに深化させ、お客さまに寄り添い、適切なサービスやソリューションを提供し続ける存在として、地域社会の発展を支えていきます。

群馬銀行がこれからの3年間で力を入れること（新中計 Growth with “Purpose”）

■ “パーパス営業”の深化と3つのエコシステムの構築に注力

2025年4月から新中計「Growth with “Purpose”」がスタートしました。これまでの6年間の「Innovation（改革）」を礎に、「Growth（成長）」をつかむ3年間として、新中計でもパーパスを軸とした経営や施策を展開し、地域と群馬銀行グループの持続的な成長を加速させていきます。

新中計では、パーパス実現に向けた重点課題としてマテリアリティを新たに設定しました。これらの課題解決に中長期的な目線で取り組み、お客さま・地域、群馬銀行グループ、役職

員一人ひとりの持続的な成長に向けてチャレンジしていきます。

また、基本方針のもとに複数の戦略テーマを設定し、これまで築き上げてきたパーパス営業を深化させ、社会的価値と経済的価値の好循環の構築を目指します。外部環境の変化により、地域のお客さまが抱えるニーズや課題は多様化・複雑化しています。パーパス営業の基本である「お客さまとの対話」を通じ、価値あるサービスを提供し、お客さまの課題解決

を図ることで「銀行の収益にもつなげていく」、このことが非常に大切であり、これを両立させていくことが持続性につながる一番のポイントだと考えています。

さらに新中計ではサステナブルな3つの地域経済圏（エコシステム）の構築に取り組めます。

1つ目は「地域産業の持続性を高めるエコシステム」です。事業承継などで悩んでいる企業に対して、群馬銀行が地域産業のリーダー的企業と一緒に支援に取り組むことで、地域産業の持続性を高めていきます。一例として、群馬銀行グループの投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズが、2025年3月に地元大手建設会社とともに地域建設業の持続的な発展を目的とした「Gunma Green Growthファンド」を設立しました。ファンドを通じた事業承継によって、建設業界のバリューチェーンの再編・統合を後押しする予定です。

既存産業の持続性を高める一方で、新たな事業創出やスタートアップへの取組み支援も重要です。私たちの地元群馬県は、水害リスクや地震災害リスクが低く、交通の利便性が

高いという地域性を有しています。このような地域性を活かし、新事業を創出したり、地域外のベンチャー企業と地域の企業をつなぐことで、地域産業の持続性を高めていきます。

2つ目は「地域産業の生産性を高めるエコシステム」です。生産性を高めるにはITやDXの活用は欠かせません。そこで専門領域に強みを持つ外部パートナーと連携しデジタル化支援を行うことや、デジタルで解決できない領域のBPOビジネスの展開なども検討し、地域事業者の生産性向上や人材不足への対応を支援していきます。

3つ目は「地域の生活を豊かにするエコシステム」です。預金取引やキャッシュレスサービスから得られたデータを活用し、お客さま一人ひとりのニーズに合わせ有益かつ最適な情報サービスをタイムリーに提供し、地域内の消費を拡大することで、地域事業者と地域住民の双方の利益に結びつけていきます。

前中計から築き上げてきた礎を活かし、パーパス営業をさらに深化させるとともに、今後3年間ではサステナブルな地域経済圏（エコシステム）の構築に取り組んでいきます。

新たなステージを目指し、

【お客さま・地域、群馬銀行グループ、従業員、株主・投資家】4つの利益の同時達成

新中計最終年度の2028年3月期において連結当期純利益600億円、ROE 10%の計数目標を掲げました。長期的なめざす姿としてROE10%を掲げているメガバンクや他の地方銀行もありますが、今回、群馬銀行は3年後の中計最終年度（2028年3月期）までと明確に期限を区切って中期経営計画の計数目標としました。新たなステージを目指し、新中計最終年度の計画を達成するには、「パーパス営業」の深化と“3つのエコシステム”の構築への取組みが重要です。これらに取り組むことで本業である貸出金利益をしっかりと伸ばすとともに、法人役務収入と預かり金融資産収入を成長ドライバーとして、業界トップレベルのROEを達成したいと考えています。

さらに新中計では、お客さま・地域、群馬銀行グループ、従

業員、株主・投資家のみなさまの「4つの利益を同時に実現する」ことを目指します。パーパス営業を起点として「お客さま・地域」に価値あるサービスを提供することで課題解決につながります。その対価が「群馬銀行」の収益につながり、群馬銀行の収益が上がることで「従業員」の収入が増え、同時にお客さまに喜んでいただければ「従業員」のモチベーションも高まります。収益力やウェルビーイングが高い企業は市場から評価され、「株主・投資家」のみなさまの利益にも結びついていきます。こうした好循環を実現するためには、4つの利益を同時に実現することが重要であり、これこそがわれわれのパーパス実現に向けた目指すべき姿なのです。

資本政策・株主還元について

2025年2月に株主還元方針を「総還元率」から「配当性向」に変更したほか、累進配当を導入し、2025年3月期より適用しました。持続的な利益成長を株主・投資家のみなさまに還元し、今後ともご期待に応えていきたいと考えています。

株主・投資家のみなさまとのエンゲージメントでは、以前より積極的にIR、SRの場に参加し、機関投資家やアナリストのみなさまとの対話を通じて得られたご意見等を施策に反映させてきました。

一例として、当行ではホームページに「CEOメッセージ」として、決算や中計の内容を英語で説明した動画を掲載しています。これは「ホームページの分かりやすい位置に5分程度の英語の動画を掲載することで、群馬銀行をより多くの方に

知ってもらえるのではないかとある外資系アナリストからアドバイスをいただき、早速実行したものです。結果的に、多くの海外の機関投資家のみなさまに当行を知っていただく良い機会となり、企業価値向上につながることができたと考えています。

2025年3月期の業績が示すとおり、これまで6年間のさまざまな取組みは着実に実を結んでおり、新中計を力強く進めるための礎はできたと評価しています。パーパスに基づいた取組みを全行員一丸となってより高次元に展開し、企業価値をさらに向上させてまいります。

第四北越フィナンシャルグループとの経営統合に向けた基本合意について

経緯について

群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループ（以下、第四北越FG）は、2027年4月の経営統合に向けて基本合意しました。

本統合に至った経緯ですが、きっかけは遡ること2020年の「TSUBASAアライアンス」への参加です。TSUBASAアライアンスへの参加を機に、営業エリアが隣接する2行であれば、地理的特性を活かした協業が可能になると判断し、2021年12月に「群馬・第四北越アライアンス」を発足させ、関係性をより深めてきました。

個別連携の締結から約3年が経過するなか、当初計画していた連携効果を前倒しで達成するなど、想定していた以上に大きな成果を上げることができました。これは、営業エリアが重複していなかったこと、さらに群馬銀行と第四北越FG双

方の強みが異なり、両社は補完性が高く、シナジー効果を発揮しやすかったことが要因として挙げられます。

一方、こうした取組みの間にも、人口減少やDXの進展、サステナビリティへの関心の高まりなど、さまざまな環境変化が加速し、金融分野においても「金利のある世界」への回帰が起これ金融機関を取り巻く環境やお客さま・地域の課題も多様化、複雑化してきました。

こうした環境変化を踏まえ、新たな成長戦略を描くためには、群馬・新潟両県のトップバンクグループである両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地銀トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指すことが必要だと考え、今回の経営統合の基本合意に至りました。

目指すはトップラインシナジーの最大化

経営統合の最大の目的は「トップラインシナジーの最大化」です。われわれは群馬・新潟を地盤とするトップバンクグループであり、両社がそれぞれの強みを活かし、営業エリアを新潟県から首都圏、海外まで大きく広げ、両社が持っている顧客基盤をつなぎ合わせることでトップラインの拡大を図り、収益力や企業価値のさらなる向上を目指します。このような統合形態は、これまでの地銀再編にはなかった考え方だと思います。

「経営の『規模』と『質』の両面で、地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指す」——。記者会見で、私はこう述べました。東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営」について、群馬銀行は地方銀行としてトップクラスの成果を上げてきたと自負しています。しかし、海外の機関投資家とのコミュニケーションを通じて、「質」のみならず「規模」も非常に重要な企業価値の判断要素であると感じていました。

本経営統合により、両社が持つノウハウや強みを協働し、補完し合うことで、今まで以上に付加価値の高い商品・サービスを多くのお客さま・地域に提供できるようになり、幅広いニーズや課題に対応することが可能となります。また、資本規模も大きくなることで、リスクテイク能力も上がり、新たなビジネスとして非金融領域の新会社の設立やM&Aなどインオーガニック戦略をダイナミックに進めることも可能となります。

もちろん、業務効率化においても大きなメリットがあります。今回の基本合意に合わせて、群馬銀行は2029年1月以降に基幹系システムを「TSUBASA基幹系システム」に移行することを発表しました。既にこのシステムを利用している第四北越FGと経営統合することで、アライアンスでは成しえなかった業務用のサブシステムやアプリケーションの共通化、さらにバックオフィス業務の統合やスリム化などを進める

ことも可能となります。

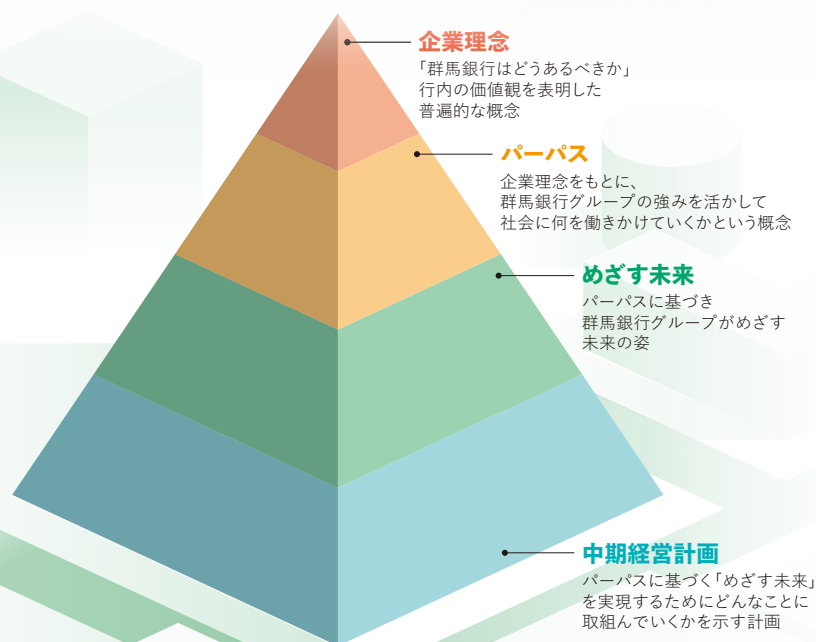
今後は両社で力を合わせながら、それぞれの強みを活かしつつ、規模のメリットやネットワーク、情報連携の優位性を余すところなく発揮し、シナジー効果の最大化とともに、お客さま・地域、そして両社の持続的な発展のため、本統合を必ずや成功に導いてまいります。

経営統合に向けた作業が順調に進めば、新中計の最終年度である2027年度には、統合した経営体となっています。資本コストを意識した経営を実践し、企業価値をさらに向上させ、万全の体制でその時を迎えたいと考えております。

引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



企業理念／パーパス／めざす未来／中期経営計画



企業理念

地域社会の発展を常に考え行動すること
これが私たちの事業です

お客さまとの創造的な関係を深めること
これが私たちの仕事の原点です

よき企業人であるためによき市民であること
これが私たちの活動の基本です

一人ひとりの顔が見える表情豊かな組織であること
これが私たちの大切にしている企業風土です

パーパス

私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます

めざす未来

地域社会と群馬銀行グループの持続的な発展

中期経営計画

Growth with“Purpose”

(計画期間：2025年4月～2028年3月)

◆ 群馬銀行グループ「パーパス」

私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます

○「つなぐ」力で

1932年に群馬大同銀行として誕生した私たちの原点は、お金の貸し手と借り手を「つなぐ」こと。すなわち、お金をお預かりし、それをお貸しして経済を循環させることであり、これからも私たちの主要な役割であり続けます。

さらに、お金（金融）だけではなく、地域・企業・人々を「つなぐ」ことや、私たちが持つサービスや情報などの資源を地域・企業・人々に「つなぐ」ことを通して、さまざまな価値と価値をつないだり、新たな価値を生み出したりすることが、社会から期待されていると考えています。

こうした社会からの期待に応えるために、これまでに培ってきた私たちならではの強みを活かしつつ、私たち一人ひとりが「つなぐ」ことに取り組んでいきます。

例えば、私たちのネットワークや情報力を活かして、私たちが持つ資源をお客さまに「つなぐ」ことで経営課題を解決したり、後継者が未定のお客さまに次世代の担い手を「つなぐ」ことでお客さまや地域の未来を持続的にしたり、世界の投資機会をお客さまに「つなぐ」ことでお客さまの未来を豊かで安心にする、といったことが挙げられます。ひとつひとつの「つなぐ」は小さなことかもしれませんが、たくさんの「つなぐ」が、やがて利根川のように大きな流れとなり、地域の豊かな未来につながっていきます。

○地域の未来をつむぐ

「地域」とは、私たちが本店を置く群馬県だけを表現するのではなく、私たちのネットワークがおよぶ地域や企業・人々といったステークホルダー全般を表現しています。

私たちが「つなぐ」力をもとに目指すべき「未来」は、経済的な豊かさだけではなく、地球環境の保全や、高齢化・人口減少など社会課題への取り組みを通じた持続可能な社会です。「つむぐ（紡ぐ）」という言葉は、繭（まゆ）から抽出した繊維をより合わせて糸を作ることを意味しますが、私たちが本店を置く群馬県は、世界遺産である富岡製糸場に象徴される繊維産業を中心に発展してきた地域です。こうした郷土の歴史を大切にしつつ、地域の豊かな未来をつむいでいく存在でありたいと考え、「つむぐ」という言葉に思いを込めました。

私たち群馬銀行グループは、「つなぐ」力で、地域のみならず、お客さまとともに、豊かな未来をつむいでいきます。

(2021年11月20日制定)

群馬銀行グループの「パーパス経営」

◆ 私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます

群馬銀行グループは2021年11月20日、「パーパス」を制定しました。多くの社会課題に直面するなか、「私たちは社会において何のために存在し、社会の未来に向けてどのような働きかけができるのか」という思いのもと、自分たちの存在意義を見つめ直し、パーパスとして定めました。

2025年4月よりスタートした新中期経営計画「Growth with “Purpose”」においては、前中期経営計画にて取り組んできた「パーパス経営」を、より高次元にしていきます。

パーパス浸透モデル

パーパス

制定の目的

- ・ **判断軸の共有**
社会的な存在意義であるパーパスを定めることで、当行グループおよび役職員の判断の軸を共有して変化に対応していくため。
- ・ **一人ひとりの仕事のやりがい**
業務が多様化・複雑化するなかで、パーパスを通じて、「なぜ自分はこの業務を行うのか」を明確にし、仕事のやりがいに繋げていくため。
- ・ **ステークホルダーとの共感**
対外への積極的なパーパスの発信やパーパスの体現を通じて、お客さま、地域社会、株主、役職員といったステークホルダーとの共感や信頼関係を、より高めて企業活動を行っていくため。

各社・各部・各支店ごとの
「目指す姿」

各室・各係ごとの
「方針」

グループの全役職員ごとの
「個人パーパス」

中期経営計画

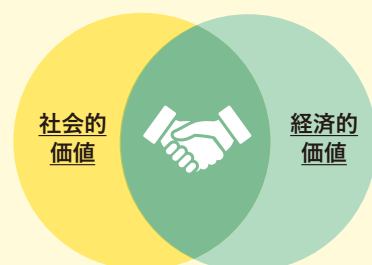
Growth with “Purpose”

パーパス経営を高次元にし3つの成長を目指す

お客さまや地域の成長
当行グループの成長
役職員一人ひとりの成長

基本方針Ⅰ

社会的価値・経済的価値の好循環の構築



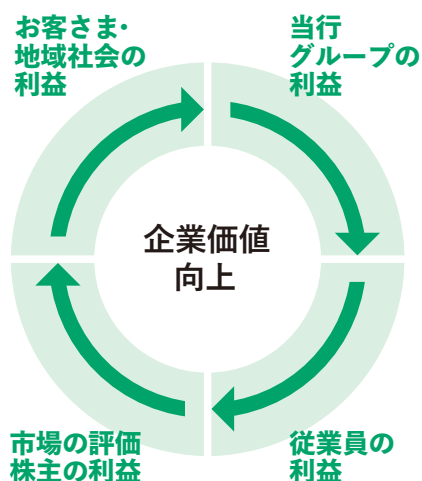
パーパスを具現化するモデル

+

基本方針Ⅱ

持続的な成長を支える事業基盤の強化

アウトカム



4つの領域を
同時に実現する

地域社会と当行グループの
持続的成長へ
「目指す姿」

パーパスの実現へ

群馬銀行グループの活動

◆ 法人向けコンサルティング

つなぐプロセス

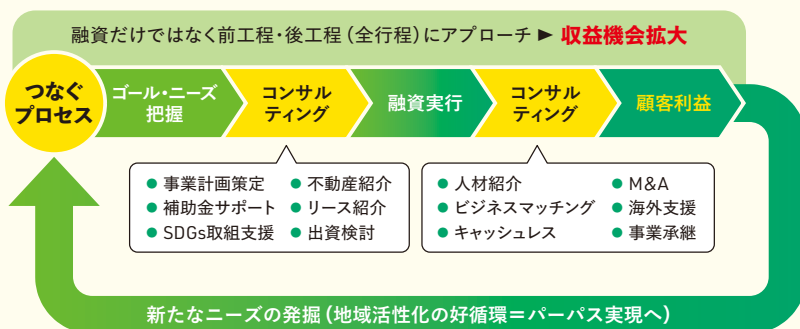
当行は、2022年10月より「つなぐプロセス」を展開しています。「つなぐプロセス」とは、お客さまとの対話から始まり、ゴール・ニーズの共有、そしてお客さまへの的確なソリューションの提供にいたるまでの営業活動を一連のプロセスとして実施するものです。お客さまとの対話を通して、お客さまのめざす姿（ゴール）や、将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、そこで把握した現在とのギャッ

プを埋めるためのニーズと経営課題が、ソリューション提案の起点となります。開始から2年6か月間で8,965先と面談し、24,000件以上のニーズを抽出しました。



フルスペックアップアプローチ

お客さまの資金需要に応えるだけでなく、つなぐプロセスを起点に、融資実行の前工程や後工程にもアプローチし、当行グループの機能を活用したソリューションを提案することで、当行グループの収益拡大を図っています。また、こうしたアプローチが、お客さまの利益につながるだけでなく、新たなニーズを発掘し、それに応えていくことは地域活性化にもつながっていくと考えています。

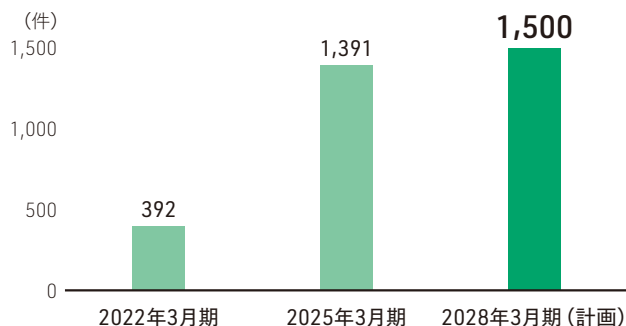


事業承継支援

地域企業の事業承継に係る経営課題は、技術の伝承やサプライチェーンの維持、雇用の継続など地域の持続可能性にも関わる大きな課題となっています。営業店と本部が協働し、取引先の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを行っています。また、アライアンスにおいても事業承継やM&Aの分野での連携を進めています。

前中期経営計画では、事業承継課題解決件数を計数目標に掲げ、3年間で約1,300先に対し課題解決の具現化に努めました。現中期経営計画の3年間も引き続き、これまでヒアリングした多くのニーズに対し課題解決に向けた提案を行い、課題解決の具現化と当行の収益化を図っていきます。

【事業承継課題解決件数（3年間累積）】



ビジネスマッチング

ビジネスマッチングは、当行の「情報」、「ネットワーク」を活用した「つなぐ」力を発揮できる分野です。販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行の取引先や外部提携先、アライアンスの広域ネットワークを活用した他行の取引先とのマッチングに取り組んでいます。

人材紹介

地域企業は、人手不足・後継者難に加え、変化する事業環境への対応が大きな課題となっています。これらの経営課題の解決を人材確保の面から支援するため、当行は、2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始しました。

現在は、グループ会社のぐんぎんコンサルティングが人材ソリューション事業を行っています。経営幹部や、経営課題解決に必要な専門人材などのニーズに応えることにより、地域企業の成長や生産性向上の実現をめざしています。

補助金／税制優遇サポートサービス

経営革新等支援機関として、有益な補助金などの情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先に対し、申請書作成支援に取り組んでいます。申請書作成支援と併せて、補助金活用における入口（応募申請）から出口（事業化状況報告）までのトータルサービスを行う「補助金採択後支援」を提供しています。また、国や地方公共団体に提出する税制優遇に関する申請書などの作成を支援する「税制優遇申請支援」も提供しています。

金融円滑化・経営改善支援

当行は営業店と本部が一体となり、金融の円滑化や経営改善支援に取り組んでいます。審査部審査業務室が中心となり、取引先に対する経営改善計画策定に関する支援や助言を行うとともに、支援にあたっては、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構などの外部機関や外部専門家とも連携し、支援の実効性を高めています。また、グループ会社のぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携し、取引先の経営状況に応じ、再生ファンドや資本金性借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援にも取り組んでいます。

海外取引支援

当行の海外拠点（1支店、3駐在員事務所）、ぐんぎんコンサルティングおよび外部機関と連携しながら、取引先の海外展開を積極的に支援しています。コンサルティング営業本部海外取引支援室が中心となり、海外投資環境視察の実施や、海外進出を検討する取引先への拠点設立のアドバイスおよび現地口座開設のサポート、海外販路開拓を希望する取引先への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどを提供しています。

海外拠点 ▶ P.19

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。ま

た、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないために保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めます。更に、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取り組んでまいります。

◆ 個人向けコンサルティング

当行は、お客さまの資産形成や生活資金などに関する相談に対して、資産状況や家族構成などに基づいた総合的なコンサルティングを行い、お客さまの多様なニーズに応えていきます。

投資の裾野拡大・資産形成支援への取組強化

当行は、お客さま本位の業務運営に関する取組方針に基づき、ポートフォリオ提案や積立投信を活用した長期分散投資提案を行っています。

NISA非課税枠を活用した投資信託の提案など、長期・積立・分散を軸とした資産管理型営業によりお客さまの資産形成をサポートしています。また、地域の皆さまの金融リテラシー向上のため、各種セミナーを積極的に開催しています。

相続関連業務への取組強化

相続・終活への関心や資産を「次世代へつなぐニーズ」が高まるなか、当行はお客さまの円滑な資産承継をサポートするサービスとして「遺言信託」、「遺言代用信託」、「遺産整理業務」を提供しています。お客さまのニーズに積極的に対応していくため、本部に業務に精通する専任者（資産承継アドバイザー）を配置し、お客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングを行っています。

個人貸出に関する取組み

当行はお客さまの豊かな生活をサポートするため、住宅ローンや無担保消費者ローンの取組みを強化しています。ローン取引を起点に、お客さまのライフプランに応じた複合的なサービスを提供することは、お客さまとの生涯にわたる取引にもつながります。両商品は、リスク対比の収益性が高く、当行の経営体質強化の観点からも、積極的に取り組む分野と考えています。

また、住宅ローンを起点として、資産形成層のお客さまに複合的なサービスを提供し、取引拡大を図っています。

お客さまの多様なニーズに対応するため、商品性の改善に取り組むとともに、利便性向上や業務効率化を図るため、デジタル化を進めています。住宅ローンでは、「電子契約サービス」が浸透し、無担保消費者ローンでは、約8割が「WEB完結サービス」でのお取り扱いとなっています。

相談拠点「個人相談プラザ」の拡充

「前橋」「高崎」「伊勢崎」「EAST」に加え、2024年8月に群馬県外初となる「深谷※」を開設し、合計5店舗で、平日にご来店が難しい資産形成層をはじめとしたお客さまの資産運用や保険・ローンの相談に応じています。

また、「個人相談プラザ前橋」は、土・日曜日限定の相続相談窓口を設置し、専任スタッフがお客さまからの相続の疑問点に関する相談に応じています。

※「ぐんぎん証券 高崎支店 深谷駐在事務所」(群馬県外初出店)も同一フロアに設置し、お客さまのニーズにワンストップで対応できる体制を整えています。



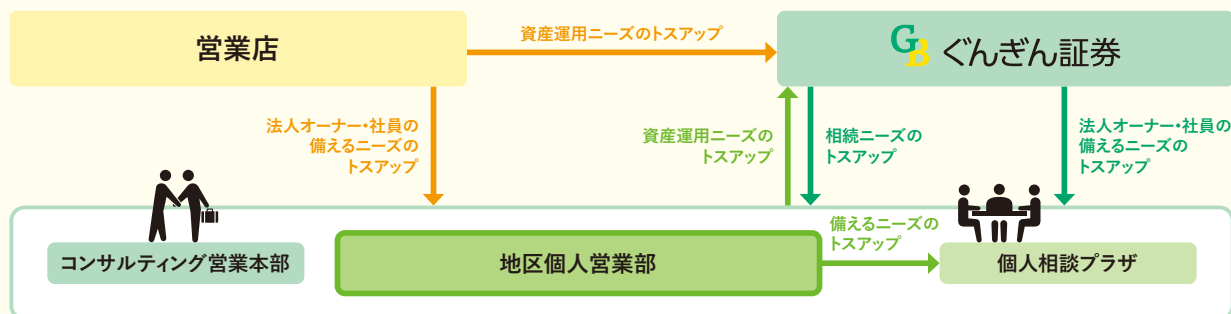
新築移転した深谷支店・深谷上柴支店内に個人相談プラザ深谷を併設し、支店・プラザの連携強化を図っています。

地区個人営業部の新設

2025年4月、多様化・高度化する個人のお客さまのニーズに対して、これまで以上に質の高い金融商品サービスを提供するため、資産形成・資産運用・資産承継に関するコンサルティング業務に特化した営業拠点として、12地区中7地区に地区個人営業部を新設しました。

お客さまのライフステージに応じて発生するさまざまなニーズに対して、専任の担当がお客さま一人ひとりに合った、課題解決に向けたアドバイスや商品・サービスの提案を行うなど、資産形成や銀証連携、相続関連業務の取組みを強化しています。

【地区個人営業部のイメージ図】



〈銀証連携について〉

当行グループは、企業理念やパーパスに基づき、お客さまにとって何が最適な商品・サービスなのかを考え、お客さまの最善の利益実現を図ります。

当行では、お客さまのライフステージに応じて発生する資産形

成・資産運用・資産承継やリスクへの備えなどさまざまなニーズに対する包括的なサポートを行っています。

ぐんぎん証券では、お客さまの多様化する資産運用ニーズに対してより専門性の高いスタッフによるサポートを行っています。

お客さまの利便性を高める非対面チャネルのUI/UX向上

群馬銀行とお客さまとの最も身近な非対面チャネルとして、2022年4月より個人のお客さま向けに「ぐんぎんアプリ」を提供しています。また、2023年7月より法人・個人事業主向けポータルサイト「ぐんぎんビジネスポータル」を導入しており、いずれも利用者数は年々増加しています。

今後は、それぞれのサービスに対し、新たな機能の追加や操作性の改善を図ることで、お客さまのUI/UX向上につなげていきます。

ぐんぎんアプリ

「お客さまの最も身近な当行との接点」としてご利用いただくメインチャネルと位置付け、2022年4月に提供を開始しました。

〈主な機能〉

- ①残高・入出金明細照会
- ②振込・振替
- ③税金・料金支払
- ④引落予定明細照会・通知
- ⑤投資信託購入機能
- ⑥電子書面交付機能

ダウンロードはこちら▼

詳細・使い方など▼



App Store からダウンロード

Google Play で申し込めよう

ぐんぎんアプリ 特設ページ

ぐんぎんビジネスポータル

複数の金融機関の取引状況を視覚的にわかりやすくグラフ化して表示する機能や、来店せずに各種手続きを可能とする機能、お客さまごとに最適な商品・サービスの情報が受け取れる機能などをWEB上でご利用いただけます。



画面イメージ

お申込みは群馬銀行ホームページから

<https://www.gunmabank.co.jp/hojin/portal/>



群馬銀行グループ

群馬銀行グループは連結子会社6社、持分法適用子会社2社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心に幅広い金融商品・サービスを提供しています。中期経営計画では、パーパス実現を目指し、グループ総合力の発揮による新事業の探索と既存事業の深掘りに取り組んでおります。

会社名	※	主要業務内容
群馬中央興業株式会社	連・子	物品等輸送、現金自動設備の保守管理業務等
ぐんぎん証券株式会社	//	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	//	コンサルティング、人材ソリューション、地域商社、マーケティング・広告事業
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	//	ファンドの組成・運営
ぐんぎんリース株式会社	//	リース業務
群馬信用保証株式会社	//	保証業務
株式会社群銀カード	持・子	クレジット業務
ぐんぎんシステムサービス株式会社	//	システムの開発・販売
スカイオーシャン・アセット マネジメント株式会社	持・関	投資運用業（投資信託委託業務）

(注) ※ 連・子（連結子会社）、持・子（持分法適用子会社）、持・関（持分法適用関連会社）

外部連携

群馬銀行グループは「TSUBASAアライアンス」「フィンクロス・パートナーシップ」等の広域連携や「群馬・第四北越アライアンス」「りょうもう地域活性化パートナーシップ」（足利銀行）等の地域連携に取り組んでいます。外部の力を活用し、当行グループの「つなぐ」力を強化していきます。

広域連携 TSUBASAアライアンス



参加銀行 千葉銀行 第四北越銀行 中国銀行 伊予銀行
東邦銀行 北洋銀行 武蔵野銀行 滋賀銀行
琉球銀行 群馬銀行（参加順）

地域連携 群馬・第四北越アライアンス



群馬・第四北越 アライアンス

広域連携 フィンクロス・パートナーシップ



参加銀行 池田泉州銀行 きらぼし銀行 群馬銀行
山陰合同銀行 四国銀行 千葉興業銀行
筑波銀行 福井銀行（五十音順）

地域連携 りょうもう地域活性化パートナーシップ



第四北越フィナンシャルグループとの 経営統合に関する基本合意について

これまでのアライアンスの連携効果などを踏まえ、地域への更なる貢献を永続的に果たしていくためには、経営の「規模」と「質」の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップすることが必要だと考え、2025年4月に経営統合の基本合意書を締結し、2027年4月（予定）の経営統合に向け協議・検討を開始しました。

両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トップラインシナジーの最大化を目指してまいります。

サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、2019年2月に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定し、SDGs達成への貢献や持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で宣言に基づいた事業活動を展開してきました。

2025年2月、SDGs達成への貢献のみならず、より広範なサステナビリティへの取組みを推し進めていくため、当宣言を「群馬銀行グループサステナビリティ方針」に名称を変更するとともに、当行グループにおけるマテリアリティを「パーパス実現に向けた重点課題」と定義し、6つのマテリアリティとそれに対する取組方針を設定しました。

当行では、当方針に基づき、地域の持続的発展や環境・社会課題の解決に向けた取組みを進めています。

群馬銀行グループサステナビリティ方針 (GB Sustainability Policy)

群馬銀行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」に基づいた事業活動を通じて、地域経済の持続的発展や環境・社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまとの対話や積極的な情報開示を通じて、取組みへの共感や信頼関係をより高めてまいります。

マテリアリティ(パーパス実現に向けた重点課題)と取組方針(関連する(主な)SDGs)

1. 地域経済の持続的発展

- 地域の事業者の皆さまの成長支援や、イノベーション支援、スタートアップ支援など、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。
- 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。



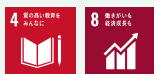
4. 地球環境の保全と創造

- 環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対応や自然資本の維持に取り組みます。



2. 人口減少・少子高齢化への対応

- 次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実に取り組むとともに、お客さま一人ひとりのライフサイクルに沿った適切な金融サービスの提供により、お客さまの豊かで安心な未来を実現します。



5. 人的資本の充実

- すべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、人材育成や柔軟な働き方の実現に取り組めます。
- 人的資本の充実を図ることで、多様化するお客さまのニーズへの対応や地域の課題解決につなげていきます。



3. DXへの対応

- デジタル技術の活用により、地域の事業者の皆さまの生産性向上に向けた支援や、地域エコシステムなど持続可能なインフラ構築、金融へのアクセシビリティ向上に取り組めます。



6. 確固たるガバナンスの構築

- お客さまのニーズに応え、地域やお客さまの持続的な成長を支援していくため、安定的かつ強固な経営基盤の確保に向け、グループ一体となったガバナンスの高度化に取り組めます。



環境方針

当行は、2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取組みを続けています。(https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html)

「群馬銀行環境方針」
については、
こちらよりご覧いただけます。



気候変動への取組み

当行は、「群馬銀行グループサステナビリティ方針」におけるマテリアリティの1つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD[※]提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などの分析を行っています。

今後も、気候変動への取組みを強化し、TCFD提言が開示を推奨する項目に沿った、開示の充実を図っていきます。

また、当行では、地域の脱炭素化実現に向け、当行自身が脱炭素化に向けた取組みを推し進めることはもちろんのこと、さまざまなソリューションの提供を通じて、脱炭素化に積極的に取り組むお客さまを支援しています。

気候変動への取組み
については、
こちらよりご覧いただけます。



※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kikohendo.html>)

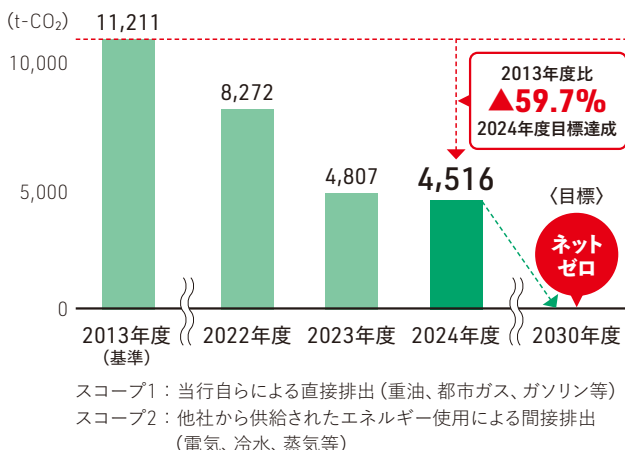
温室効果ガス排出量

○スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標「2030年度 ネットゼロ」を設定しています。2024年度の温室効果ガス排出量は、店舗へのPPAによる太陽光発電設備の設置や、ネーミングライツを取得した「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギーの活用、カーボンオフセット燃料の導入などにより、4,516t-CO₂ (オフセット後)、2013年度比59.7%の削減となりました。なお、「2024年度2013年度比50%削減」目標については2023年度に1年前倒しで達成しています。

今後も環境に配慮した店舗づくりや電気自動車の導入など、「2030年度 ネットゼロ」達成に向け、取組みを強化していきます。

【当行温室効果ガス排出量】



(単位：t-CO₂)

項目	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1	2,019	1,544	1,381	1,402
スコープ2	9,191	6,728	3,435	3,447
スコープ1+2	11,211	8,272	4,816	4,849
(オフセット)	—	—	(9)	(333)
スコープ1+2 (オフセット後)	11,211	8,272	4,807	4,516

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価。排出係数を用いて算出。

※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。

ぐんぎん尾瀬片品発電所

2024年1月から、東京発電株式会社が運営する尾瀬片品発電所で発電されたカーボンフリーの再生可能エネルギーを使用するとともに、同水力発電所のネーミングライツを取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名しています。当行および東京発電株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、片品村役場、株式

会社團紀彦建築設計事務所が共同で取り組む「デザイン発電所 (ぐんぎん尾瀬片品発電所) を活用した地域共生事業」が、2025年1月に、一般財団法人新エネルギー財団が主催する令和6年度新エネ大賞の地域共生部門において、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。



(受賞名)
新エネルギー財団会長賞

令和6年度
新エネ大賞



(受賞件名)
デザイン発電所を活用した
地域共生事業

(地域共生部門)
主催：一般財団法人新エネルギー財団

お取引企業のSDGs/ESGへの取組支援

当行グループは、地域のお客さまが抱える環境や社会課題に対して、さまざまなソリューションの提供を行うことで、地域企業の成長や発展に寄与することを目指しています。

2022年9月より、「SDGs取組支援サービス」の取り扱いを開始して以降、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援していくため、金融・非金融両面でのソリューションを展開しています。

2024年8月には、お客さまのSDGs/ESGへの取組状況を高度に評価する「ぐんぎんSDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取り扱いを開始しています。本サービスでは、スコアリングモデルによりお客さまの取組状況を可視化し、業界内比較を行うことで、自社の取組状況を客観的・定量的に把握することが可能となります。また、お客さまの脱炭素化支援のため、温室効果ガス排出量を計測できる「環境項目への取組状況の評価・スコア化」を簡易版（無償）として提供しています。

今後も、地域金融機関として、お客さまの脱炭素化を含むサステナビリティ経営への取組みを一層支援していきます。

SDGs/
ESG の
理解・必要性
啓発

優先課題
の決定

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

ソリューション
提案に
基づいた
ファイナンス・
補助金等

SDGs取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題などを把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援

ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス

- 自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量の計測が可能
- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状のSDGs/ESGの取組状況を確認
- AI作成の詳細診断レポートにより、自社の業界内での立ち位置や、強み・弱みを把握
- 診断結果をもとに、当行からSDGs/ESG経営の戦略策定・推進をサポート

脱炭素への対応	人的資本の取組み	生産性の向上
---------	----------	--------

項 目	主な内容	グループ会社
SDGs関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・販売・購入支援	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援	
DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入	
事業承継	事業承継計画策定支援 資本金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
サステナブルファイナンス		
サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など	
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など	
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスへの取組み

前中期経営計画の3年間では、「ポジティブインパクトファイナンス」や「カーボンニュートラルローン」、「ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型）」などファイナンスメニューの拡充を図ってきました。

2025年4月より新たに取り扱いを開始した「ぐんぎんSLLプラス」などファイナンスメニューを活用し、現中計目標1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）達成に向けて取り組んでいきます。

また、サステナブルファイナンスに加え、新たなKPI「脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）」にも取り組むことで、取引先の脱炭素化支援を強化していきます。

サステナブルファイナンスメニュー

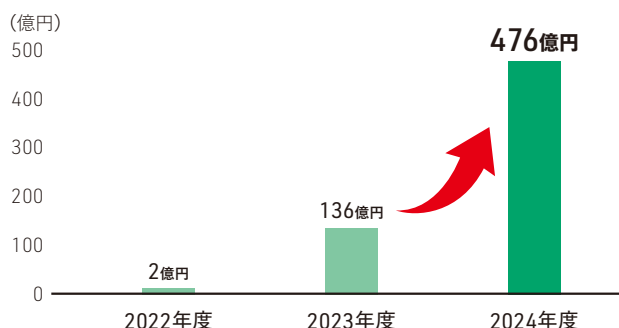
国際原則適合型	その他
ぐんぎんSLLプラス - 温室効果ガスの削減目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが認証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	カーボンニュートラルローン カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品
ポジティブインパクトファイナンス - 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価 - インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング	ぐんぎん SDGs 私募債（寄付先支援型） - 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債 - 社債発行手数料の一部からSDGsの取組みを行う団体などへ寄付
サステナビリティ・リンク・ローン - 野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証 - SPTsの達成状況に応じて金利などが変動するインセンティブあり	ぐんぎん SDGs 私募債（発行先支援型） - SDGs達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債 - 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります
グリーンローン／ソーシャルローン - 資金使途はグリーン／ソーシャルプロジェクトに限定 - 年に一度、環境改善効果などについてお客さまがレポート	ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型） 当行がカーボンクレジットを購入し、発行先企業や群馬県に対してカーボンオフセットを実施
銀行フレームワーク型	震災時元本免除特約付き融資 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き
ぐんぎんSX支援ローン - 野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	豪雨災害時元本免除特約付き融資 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

ぐんぎんSLLプラス、ぐんぎんSX支援ローン

2022年6月より取り扱ってきた、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎんSLL」は、SDGs/ESGへの取組みニーズの高まりを受け、実行額が順調に増加してきました。

環境省の「グリーンファイナンスガイドライン」の改定に伴い、2025年4月に「ぐんぎんSLL」の取り扱いを中止し、新たに、お客さまの幅広いニーズへ対応するため「ぐんぎんSLLプラス」および「ぐんぎんSX支援ローン」の取り扱いを開始しました。

【ぐんぎんSLL実績】



商品	商品	SSL原則※	導入目的
ぐんぎんSLL	ぐんぎんSLLプラス	適合	お客さまの脱炭素化への取組みをさらに加速
	ぐんぎんSX支援ローン	非準拠	お客さまの幅広いSDGs/ESGへの取組みニーズへの対応

※「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」のこと。

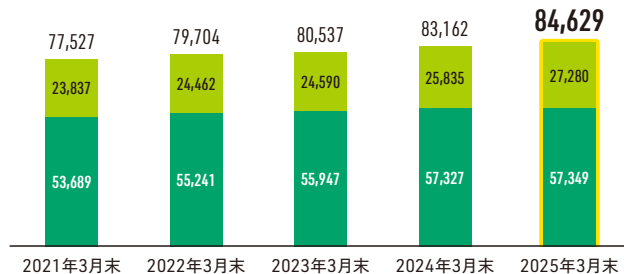
財務情報ハイライト

預金残高

2025年3月末残高 **8.4兆円**

(単位：億円) (地方銀行61行中12位)

■個人預金 ■法人預金他

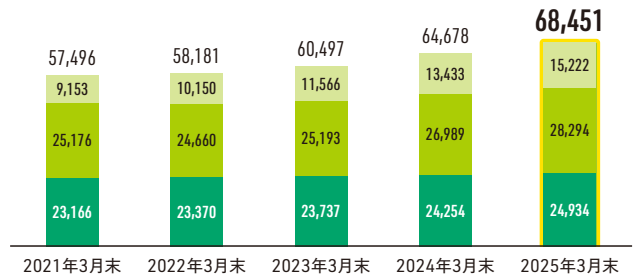


貸出金残高

2025年3月末残高 **6.8兆円**

(単位：億円) (地方銀行61行中10位)

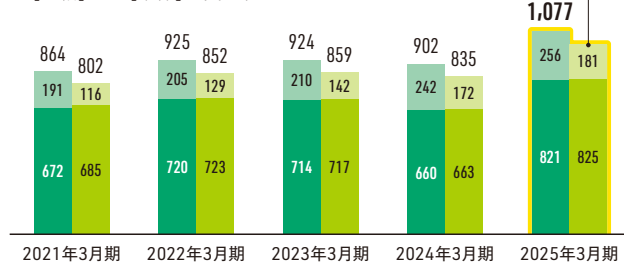
■個人 ■中小企業 ■その他



コア業務粗利益の内訳

(単位：億円)

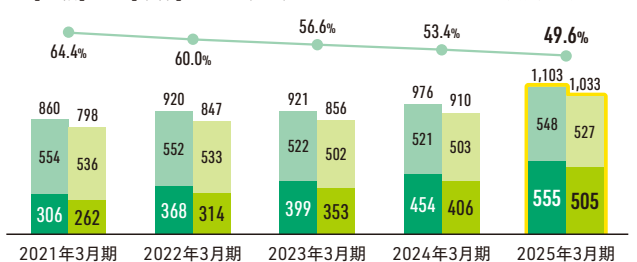
■【連結】 ■【単体】 非金利業務利益(除く、債券損益)
■【連結】 ■【単体】 資金利益



コア業務純益(投資信託解約損益除き)

(単位：億円)

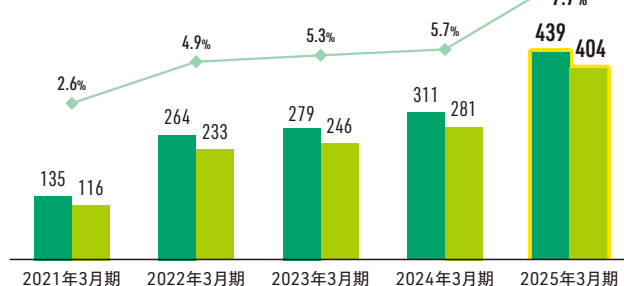
■【連結】 ■【単体】 経費
■【連結】 ■【単体】 コア業務純益(投資信託解約損益除き)
●連結OHR



当期純利益

(単位：億円)

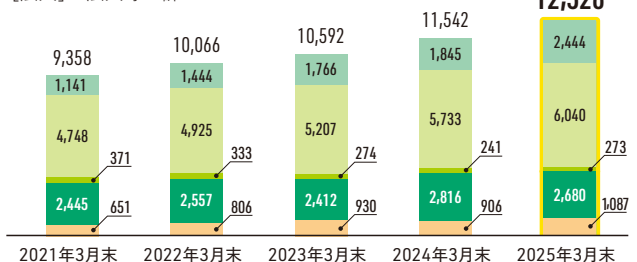
■連結 ■単体 ●連結ROE



預かり金融資産残高(含む、ぐんぎん証券)

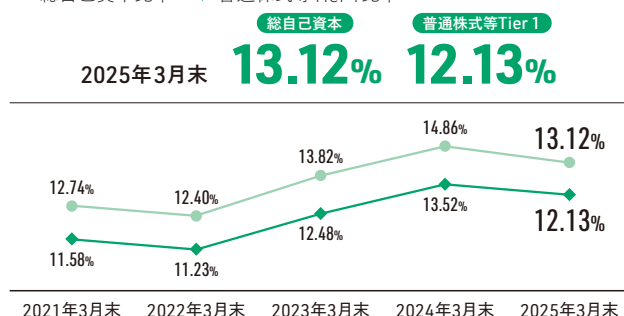
(単位：億円)

【個人】 ■ぐんぎん証券(含む仲介) ■生命保険 ■公共債 ■投資信託
【法人】 ■法人等 計



連結総自己資本比率(国際統一基準)

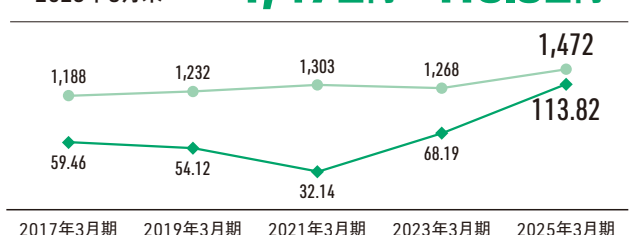
●総自己資本比率 ◆普通株式等Tier 1比率



1株当たりの指標(連結)

(単位：円)

●連結BPS ◆連結EPS
1株当たり純資産(連結BPS) 1株当たり当期純利益(連結EPS)



非財務情報ハイライト

地域経済の持続的発展

事業承継課題解決件数

2022年度～2024年度（累計）

1,391件

2025年度～2027年度累積
目標1,500件

相続関連業務成約件数

2022年度～2024年度（累計）

1,105件

2025年度～2027年度累積
目標2,000件

キャッシュレス取扱高

2024年度

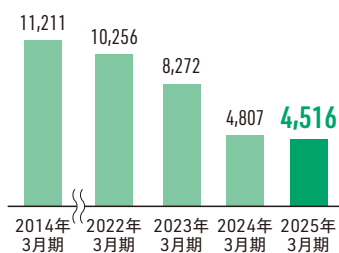
2,670億円

2027年度
目標3,500億円

地球環境の保全と創造

温室効果ガス排出量

（単位：t-CO₂）



59.7%減
（2013年度比）

サステナブルファイナンス累計実行額

2022年度～2024年度（累計）

11,284億円

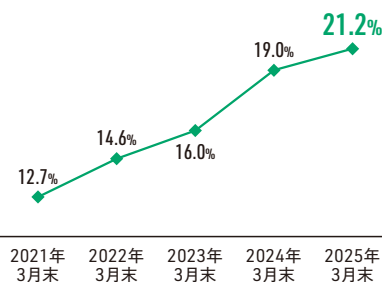
（うち環境分野5,813億円）

2025年度～2027年度 目標12,000億円

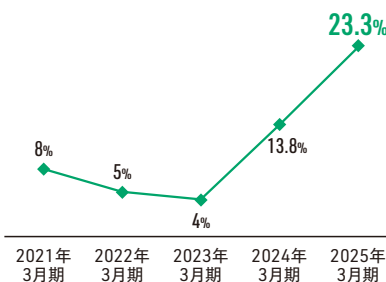
※2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）や、社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

多様な人材の活躍推進

女性管理職比率



中途採用比率



スペシャリスト職群任命者数

2024年度実績
（翌年度4月時点の在籍者数）

181名

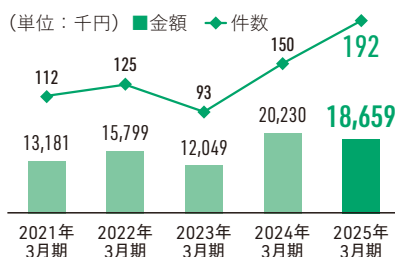
パートナーシップの推進

群馬県内の 地公体との連携協定

13

（2025年3月末）

SDGs私募債等による寄付 （累計額141,970千円／1,020件）



外部連携



社会貢献活動

◆ ぐんぎん財団の取組み

1995年に設立した「群馬銀行環境財団」は、2022年11月に「ぐんぎん財団」へ名称を変更し、環境保全と社会福祉、2つの事業に取り組んでいます。

環境保全事業では、「ぐんぎん財団環境賞」、「ぐんぎん財団環境教育賞」などの助成活動や「エコキッズキャンプ」などの啓発活動に取り組んでいます。また、社会福祉事業では、「みんなでつなぐ未来プロジェクト～Everyone has a dream」を実施し、毎年テーマを決めて、地域の豊かな未来につながる活動を支援しています。2024年度は群馬県へ、ケアリーパーへの助成を目的に500万円の寄付を行うとともに、ヤングケアラー支援を目的にエコバッグ300個を寄贈しました。

今後も、これらの事業活動を通じて、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

◆ その他の取組み

○金融教育への支援

【群馬大学への講師派遣】

2017年度より群馬大学との連携講座を実施しています。2024年度は講師を3回派遣し、金融リテラシーについて講義を行いました。

【金融教育授業の実施】

地域の金融リテラシー向上に貢献するため、学校に赴き行員による金融教育授業を行っています。

また、高校生を対象に、若手行員の研修の一環としても実施しています。

○芸術・文化活動への支援

群馬交響楽団に対し、定期演奏会を協賛するなど活動を支援しています。

なお、群馬交響楽団は地域社会に密着した芸術活動を行っており、定期演奏会のほか、小中学生を対象とした移動音楽教室を開催するなど、地方における音楽文化の向上に貢献しています。

○群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金への寄付

世界文化遺産「富岡製糸場・絹産業遺産群」の保護活動のため、当行の株主優待「寄付コース」により「群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金」への寄付を取り扱っています。

●群馬銀行グループによる群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金への寄付累計額…………… 10,668,544円*

*内訳：株主優待「寄付コース」336,500円
投資信託「群馬の絹遺産」の信託報酬の一部による寄付10,332,044円
(同投資信託は2025年6月24日に繰上げ償還)

◆ 生物多様性への取組み

○「ぐんぎんの森」整備活動

2011年から環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された森林を「ぐんぎんの森」と命名し、その整備・保全活動に取り組んでいます。

○尾瀬保護財団への寄付

当行と委託会社が受領する信託報酬の一部を尾瀬の環境保全活動を行う尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っています。また、株主優待「寄付コース」による同財団への寄付も取り扱っています。

●群馬銀行グループによる尾瀬保護財団への寄付累計額…………… 20,417,520円

【小中学生・高校生の体験学習の受入れ】

地域の小中学校の児童・生徒の体験学習を各営業店で、高校生の企業見学を本店で受け入れています。

【エコノミクス甲子園】

高校生が楽しみながら金融経済に触れ、金融知力を身につける機会を提供するため、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の群馬大会を主催しています。

○スポーツ活動への支援

バレーボールチーム「群馬グリーンウイングス」(一般社団法人グリーンウイングス GUNMA)のメインサポーターとしてチームをサポートしています。また、群馬県内のバレーボールチームを対象に「ぐんぎん杯」ママさんバレーボール大会を主催し、スポーツを通じた地域貢献に取り組んでいます。

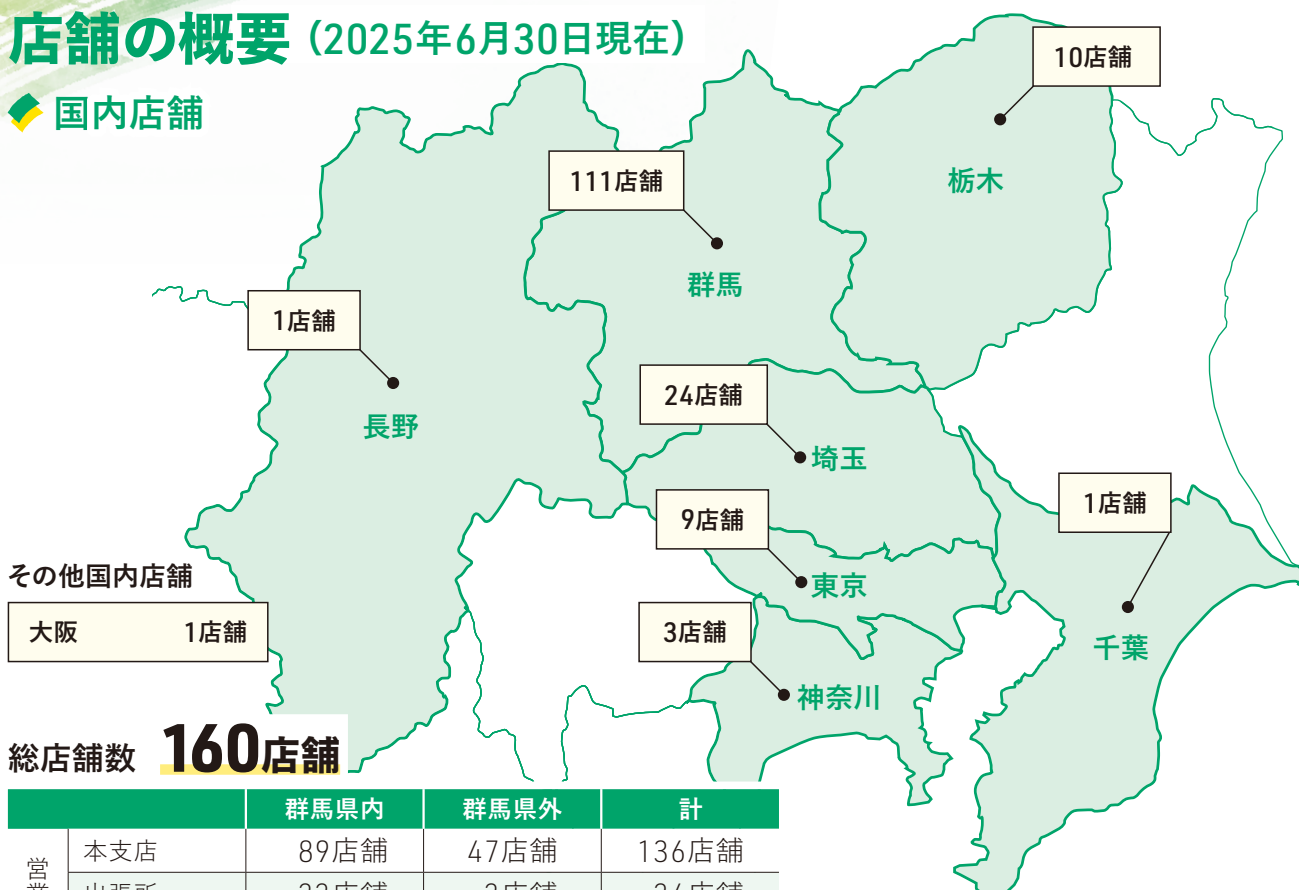
また、毎年11月に行われる「ぐんまマラソン」を協賛し、地域のスポーツイベントの支援も行っています。

○フードドライブの実施

当行は、群馬県が実施する「県庁・地域機関合同フードドライブ」に参加しました。従業員が各家庭で余っている食品を職場に持ち寄り、集まった食品を群馬県が指定する場所に届けました。集められた食品は群馬県を通じて、県内各地のフードバンクなどに提供されました。

店舗の概要 (2025年6月30日現在)

国内店舗



		群馬県内	群馬県外	計
営業店	本支店	89店舗	47店舗	136店舗
	出張所	22店舗	2店舗	24店舗
	合計	111店舗	49店舗	160店舗

*上記以外、ローンステーションが10店舗(群馬県内に1店舗、群馬県外に9店舗)、移動店舗車が1台あります。
 *群馬県内の店舗数には、インターネット支店および、コンビニエーティーエム支店、振込集中支店、プラザ支店、個人相談プラザ前橋、個人相談プラザ高崎、個人相談プラザ伊勢崎、個人相談プラザEASTが含まれております。
 *群馬県外の店舗数には、個人相談プラザ深谷が含まれております。

所在地や営業時間について、
詳しくは群馬銀行ホームページを
ご覧ください。

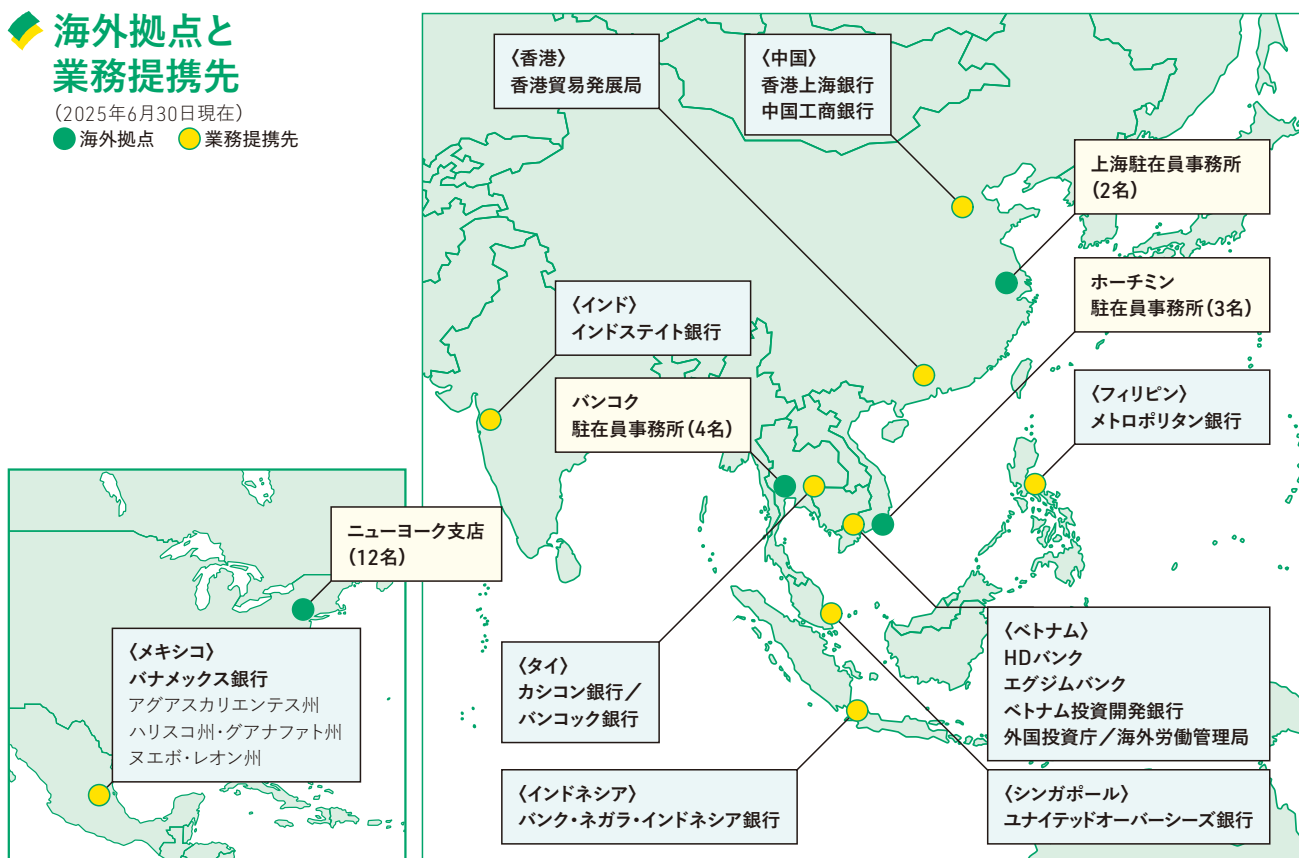


(<http://sasap.mapion.co.jp/b/gunmabank/>)

海外拠点と 業務提携先

(2025年6月30日現在)

● 海外拠点 ● 業務提携先





群馬銀行

発行 2025年9月
群馬銀行 総合企画部 広報室
〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194
電話 027-252-1111(代表)
<https://www.gunmabank.co.jp/>
